

静岡スバル自動車株式会社

第62期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	—————	P 2
損益計算書	—————	P 3
重要な会計方針	—————	P 4
貸借対照表注記	—————	P 5
損益計算書注記	—————	P 5
退職給付関係注記	—————	P 6
税効果会計関係注記	—————	P 6

（表紙を含み 全6ページ）

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 2,751,368 >	< 流動負債 >	< 2,405,643 >
現金及び預金	537,810	買掛金	1,569,646
受取手形	22,657	一年以内返済予定長期借入金	103,300
売掛金	774,489	未払金	240,402
商品	1,114,276	未払費用	61,088
貯蔵品	2,388	未払法人税等	86,304
前払費用	12,427	未払消費税等	28,748
繰延税金資産	115,930	前受金	89,318
未収入金	160,856	預り金	38,990
その他の流動資産	12,014	賞与引当金	187,844
貸倒引当金	1,481	< 固定負債 >	< 481,311 >
< 固定資産 >	< 4,588,347 >	長期借入金	141,800
(有形固定資産)	(4,056,859)	退職給付引当金	287,904
建物	996,798	役員退職慰労金引当金	39,125
構築物	139,736	預り保証金	12,481
機械及び装置	65,423	《 負債合計 》	《 2,886,954 》
車両運搬具	104,457	資本の部	
工具、器具及び備品	70,503	< 資本金 >	< 961,000 >
土地	2,679,941	< 資本剰余金 >	< 827,360 >
(無形固定資産)	(48,236)	資本準備金	827,360
借地権	9,948	< 利益剰余金 >	< 2,627,287 >
ソフトウェア	30,866	利益準備金	240,250
電話加入権	7,420	特別償却準備金	7,075
(投資その他の資産)	(483,251)	別途積立金	1,930,000
投資有価証券	182,440	当期末処分利益	449,961
子会社株式	158,392	< 株式等評価差額金 >	< 53,468 >
出資金	280	< 自己株式 >	< 16,355 >
長期前払費用	3,661	《 資本合計 》	《 4,452,761 》
繰延税金資産	97,299		
敷金・保証金	38,778		
その他の投資等	2,400		
資産合計	7,339,716	負債及び資本合計	7,339,716

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		15,283,935
	売 上 高	14,656,907	
	その他営業収益	627,028	
	営業費用		14,970,255
	売 上 原 価	12,579,306	
	販売費及び一般管理費	2,390,949	
	営業利益		313,680
	営業外収益		34,864
	受取利息及び配当金	11,236	
	その他の営業外収益	23,628	
営業外費用		21,586	
支 払 利 息	6,034		
その他の営業外費用	15,551		
	経常利益		326,959
特 別 損 益 の 部	特別利益		10,900
	固定資産売却益	10,900	
	特別損失		19,088
	固定資産除却損	19,088	
	税引前当期純利益		318,771
	法人税、住民税及び事業税		118,645
	法人税等調整額		2,982
	当期純利益		197,142
	前期繰越利益		301,306
	中間配当額		48,488
	当期末処分利益		449,961

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車 両 ...個別法による原価法

部 品 ・ 用 品 ...先入先出法による原価法

そ の 他 ...個別法による原価法

仕 掛 品個別法による原価法

貯 蔵 品最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ～ 5 0 年

構 築 物 7 ～ 5 0 年

機 械 及 び 装 置 2 ～ 1 5 年

車 両 運 搬 具 2 ～ 6 年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 2 ～ 2 0 年

無 形 固 定 資 産...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長 期 前 払 費 用...均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係注記事項

(1) 親会社に対する短期金銭債務		1,927千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権		7,848千円
子会社に対する短期金銭債務		23,492千円
子会社に対する長期金銭債務		8,000千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		1,961,375千円
(4) 担保に供している資産	建 物	126,555千円
	土 地	41,720千円
(5) 保証債務		104,715千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		53,468千円

3. 損益計算書関係注記事項

(1) 親会社との営業取引高	売 上 高	6,940千円
	その他営業収益	827千円
	仕 入 高	47,472千円
	そ の 他	32,012千円
(2) 親会社との営業取引以外の取引高	資産等購入高	8,395千円
(3) 子会社との営業取引高	売 上 高	13,397千円
	仕 入 高	175,283千円
	そ の 他	167,804千円
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	受取手数料	2,400千円
	受取賃貸料	15,040千円
	そ の 他	96千円
(5) 1株当たりの当期純利益		31円45銭

4. 退職給付関係注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度の一部については、昭和57年3月1日より適格退職年金制度を採用し、平成7年3月1日からは制度対象者を従来の55才達齢者のみから退職者全員に変更し、退職金支給規程に定められた給付の8割を移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	859,972千円
年金資産	417,237千円
未積立退職給付債務(+)	442,734千円
未認識数理計算上の差異	154,829千円
退職給付引当金(+)	287,904千円

5. 税効果会計関係注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	74,574千円
退職給付引当金	111,168千円
役員退職慰労金引当金	15,532千円
その他	50,505千円
繰延税金資産合計	251,781千円

(繰延税金負債)

株式等評価差額金	35,210千円
特別償却準備金	3,340千円
繰延税金負債合計	38,551千円
繰延税金資産の純額	213,229千円